

にまで上昇している (Republic of Kenya 2011, pp. 49-50)。

試験の結果に戦々恐々としているのは生徒だけではなく、教員にとってのストレスも半端なものではない。試験結果は、国レベルでは県別の平均点により順位づけられ、県・郡・地区の各教育事務所では、学校毎の平均点によって順位表が作成される。この学校別順位は、校長や教師の個人評価にもつながるものであり、KCPE 中心で小学校が運営されていると言っても過言ではない。

(4) 問題の所在と研究の目的

ケニアの学校教育は、学歴社会であることとも相まって、試験対策中心の詰め込み教育になっている。教育の質に対する評価は、社会的文脈がほとんど考慮されることなく、数字で判断できる指標に偏重している。しかし、教育の質は試験の成績以外でも評価されるべきものであり、個々の社会的状況や学校を取り巻く文化・価値観も欠かさない要素である (齋藤 2008; Sifuna and Sawamura 2010)。

学校教育の意義やその担うべき役割は、教科学習だけでないことは明らかである (池田・渋谷 2003)。たとえ教科学習であったとしても個人的なものであるとは限らず、共同や競争から学びとることもあるため、学級集団がもつ集団でしか習得できないこともある (小石 1995)。また、日本の事例では、学校で形成される友人関係が学習効果を高めるとも考えられている (丹羽 1995; 岡田 2008)。このように、知識や技能習得以外にも人間関係形成、特に友人関係の形成が果たす役割は決して小さくなく、学校教育ならではの成果と言える。

ケニアの政策文書から教育の目的を見てみると、それは「各々の人格の発達 (the development of an individual's personality)」(Ministry of Education, Science and Technology 2005a, p. 28) であり、就学を通して良好な人間関係を身につけることが求められている。実際、ケニア農村部の小学校において学校が担う役割や就学の意味について、教師や生徒を対象とした研究によれば、教科学習以外の就学理由として、特に生徒からは「友人関係の構築」が挙げられている (澤村・伊元 2009, p. 123)。つまり教育の成果として対人関係が豊かになることに期待が寄せられているので

ある。

本研究の目的は、ケニアの小学校における友人関係の形成が、教育の質を構築する要素のひとつとして果たし得る役割について、学校生活の実態から問い直すことである。これはこれまでの教育開発研究においてほとんど検討されてこなかった観点である。まず、子どもの視点を重視しつつ教師の見方からも学校で形成される友人関係が両者にどのように認識されているかを明らかにする。そして、これまでの友人関係を扱う先行研究であまり関心が寄せられてこなかった社会・文化的背景から小学校で友人関係が形成されることの意義や役割を考察する。そうすることにより、教師が第一義的に果たしている教科学習や指導以外の隠れた重要な役割を提示し、将来の教師をめぐる研究の一助になるのではないかと考えている。

2. 友人関係分析のための基礎事項

(1) 友人関係の定義と分析の視点

友人関係の定義は、先行研究においても学問領域により多様で複雑である。友人関係研究が最も盛んである心理学分野では、友人関係 (friendship) を「仲間関係のうち、好感にもとづく親密な交際や互いの支持といった友情に沿う特定の個人との関係」(浅川 1996, pp. 504-505) としている。次に、教育学分野においては、「親愛感によって結びついた仲間関係」(宇留田 1979, p. 251) と定義している。つまり、友人関係とは仲間関係の下位にあたる概念であり、仲間関係は、森 (1978) や横川 (1995) によれば、年齢や地位あるいは経験や能力、興味や関心などが類似した成員で構成されたインフォーマル集団という意味で用いられている。

本研究での友人関係は、「同年代の対等に付き合うことができる者で構成された仲間集団内における、親愛感によってつながり合う関係」と定義する。友人関係をめぐる研究はさまざまな分野で行われてきたが、代表的なものは心理学、社会学、人類学である。各分野における代表研究を概観しながら本研究における分析の3つの視点を整理したい。

第一に、友人関係研究の基礎とも言える心理学における情緒・感情的視点である。心理学分野における代表的な研究は Bigelow (1977) と Epstein

(1989)であり、どちらも子どもの発達段階に着目している(井森1997)。ピゲロウは子どもの友人概念を形成していく発達段階について、「報酬」「規範」「共感」という段階を提唱している。そして、最終段階である10~11歳のころから友人に相互理解や受容を期待し、受け入れられることが分かると自己を開示するようになる「共感」的段階に達する。一方、エプスタインは友人選択の三大要因として「近接性」「同年齢」「類似性」を挙げ、それらの重要度の発達段階に即した変遷について言及している。この「共感」的段階と「類似性」を重視する時期はおよそ一致している。このように心理学分野においては、友人関係は個人の問題であると考えられていたが、子どもの社会的発達を検討するには、子どもが組み込まれている文化や社会など社会的文脈に留意するべきであるとする見解が示されるようになった(斉藤1992)。こうした流れやそれまでの研究成果を踏まえ、Berndt and Keefe (1995)は日常生活の大半の時間を学校で友人と過ごす児童期から青年期の子どもたちの友人関係に着眼し、友人の性格や友人関係の特性が学校生活(たとえば成績や出席率、授業態度)に及ぼす影響を指摘している。そして友人関係と学校環境、ひいては子ども(家庭)の社会背景、文化との間には強い相関関係が見られるとしている。

第二に、社会の構造や階層など社会との関係性を解き明かすことに関心を寄せる社会学的な視点がある。当該分野で最初に友人関係の分析を試みたのはAllan (1989)であった。それ以前の研究は、友人関係を社会過程からそれだけを切り離して考える傾向にあり、関係が形成される社会構造内にそれを位置づけた研究は極めて少なかった。アランは情緒的な友人同士の繋がりの重要性を認めつつも、友人関係は個人の意志のみによって成立するのではなく、個人の日常生活全体との関連を検討することで、友情の社会的意義や社会的効用を明らかにすることが可能であると考えた。そして、社会生活において友人が担う役割について論じ、友人とは「日常的に生じる不測の事態を切り抜け、我々の社会的・物質的な利益を増してくれるのにも利用可能な資源」(Ibid., p. 50)であると定義している。その資源が与えてくれる最も主要な恩恵は個人的なサポートである。サポートの形態は明確に分類できるものではないと前置きをした上で、その形態を対処の方法と一緒に考え

たりする「情緒的・道徳的なサポート」、および必要になる資源を実際に提供してくれる「実生活面でのサポート」に分類した。

最後は、人類学的な見地に立った社会構造的視点である。友人関係が自由選択的な個人によるものという見方が一般的になされる中で、個人のネットワーク内に友人関係を位置付けて分析することに最初に取りかかったのはBoissevain (1974)である。日常生活を営む人びとが普段取っている行動から社会の構造を説明することを目的とした(竹中2010)。さらには、組織(学校や工場が想定されている)が、その中の友人などのインフォーマルな関係が、成員同士によって組織目標の達成や組織への反抗を可能にする仕組みの解明にも焦点を当てている。

これら先行研究から明らかとなったことは、友人関係は伝統文化や社会背景と不可分の関係にあり、さらに言えば学校(環境)とも密接な関連があるということだ。このような友人関係研究は先進国において数多く行われてきたものの、ケニアをはじめとするアフリカ諸国において、その関係性の背景にある文化や社会状況について論究した研究はほとんど見当たらない。

(2) 友人関係が有する社会化機能

「社会化」の定義も友人関係同様に多様であるが、高橋(1986)や若井(1995)による定義を整理すると「個人が所属する社会または集団に共通した習慣や知識、技能、態度、価値、信念などを獲得していく過程」が最も一般的である。5~12歳ころまでの子どもは、仲間集団や、後述する学級集団によって最も社会化が促される(住田2000)。

仲間集団の特筆すべき構造的特質は、集団の成員の立場のあり方と集団独自の規則が設定されることである(住田2000)。同世代の仲間集団で成立する仲間集団は、水平的で対等な関係にあると言える。仲間集団が担う主な社会化の機能としては、自己中心性の脱却や自身の集団内での役割や地位の獲得、仲間との対立を対処する方法の習得である(MaCandless 1969; Hartup 2000)。こうした子どもの社会化を担う集団として、仲間集団に続いて学級集団もそのひとつである。

学級集団が他集団と最も異なる点は、学習活動を基礎としてまとめられた集団であることだ。友

人同士でさまざまに刺激を与え合いながら学習を促すことが機能的特性である (小石 1995)。教科学習は、その教科に対する子どもの知識や技能などの能力を向上させることが第一の目的であるが、学習過程で友人との競争や協同などの相互作用によって学習が促進され、集団ならではの効用もある。競争における友人とのライバル関係がもたらす作用を検証した研究もある (室山 1995; 太田 2004)。

ライバルは敵対関係として見なされることもあるが、必ずしもネガティブな関係を表すだけではない。ライバルとの関係性のなかに「友人関係」や「親友関係」がある (室山 1995)。また、学習場面におけるライバル関係や競争意識が研究対象となっている。競争意識は必ずしも相手への否定的な感情を抱かせるのではなく、仲のいい友人同士ほど負けたくないという意識や刺激が喚起されることもある (太田 2004)。

仲間集団や学級集団などのなかで社会化されていくのと同様に、年齢が異なる者同士の集まりでも子どもたちは社会性を身に付ける。異年齢集団活動は年上年下、双方の子どもにとって利点がある (笠井・松村 2007)。年上の子どもは経験を活用して年下の子どもへの配慮の姿勢、集団の先頭に立つことでリーダーとしての資質を実践的に会得する。一方の年下の子どもは言動や行動を模倣する力、生活の知恵や遊び方を年長者から直接的に学び取る。親や教師よりも同じ立場にある子ども同士のほうが強い影響力を持っていることに着目して行われるピア・エデュケーション (仲間教育) は、コミュニティに住む子どもに対する健康や生活改善の啓発活動に良く使われている (勝間 2008)。

先に述べた友人関係や友人関係が有する子どもの社会化機能についての研究は、先進国を中心に行われてきている。しかしながら、「社会化」の定義づけは、個人が所属する社会あるいは集団の特性によってなされることを踏まえれば、先行研究で明らかにされてきた仲間集団や学級集団、その中でライバル関係あるいは異年齢集団がもたらす子どもの社会化は、ケニアの教室空間で達成される社会化とは異なる可能性もある。

3. 調査概要

(1) 調査地

調査地はケニア共和国リフトバレー州 (Rift Valley Province) ナロック北部県 (Narok North District) の小学校を中心とし、カジアド東部県 (Kajiado East District) の小学校において補足調査を行った。この両県は遊牧牧畜民であるマサイの人々が集住する地域であるが、調査対象の小学校が位置するコミュニティ周辺では、人びとは定住し、農耕にもかかわっており、牧畜だけに依存している家族はほとんどいない。半乾燥地域で近年は干ばつに見舞われることが多く、相対的に貧困度の高い地域である。マサイの伝統文化の象徴でもある一夫多妻制や女性器切除、早婚の慣習などは、今も一部で継承されている。

教育省の統計 (Ministry of Education 2008) によれば、ケニア全国の初等教育純就学率が 91.6% (2007年) (男 94.1%、女 89.0%) に対して、ナロック県は 77.7% (男 82.7%、女 72.6%)、カジアド県は 75.1% (男 79.8%、女 70.4%) である (いずれも県が分割される前のデータ)。この両県に共通する特徴は、人びとの生活形態や経済状況と関係し、全国平均に比べ就学率が低いことと男女間の格差が大きいことである。

(2) 調査対象校

主要対象校はナロック北部県ススワ地区 (Suswa Zone) に位置する公立校の A 小学校である。この学校では、2000年より大阪大学および広島大学の関係者が継続的に調査を行っているため、教師や生徒との基本的なラポールは形成されている。首都ナイロビから車で約 2 時間の場所にあり、幹線道路から 4 キロメートルほど内部に入っている。在籍生徒数は 850 人 (うち女子 425 人) であり (調査時点)、この地区で最大規模かつ最古の学校 (1978 年創設) である。各学年 2 クラスずつある (6 年生だけは 3 クラス)。在籍生徒のエスニシティは、2000 年代半ばまで 90% 以上がマサイであったが、現在は 80% ほどに減り、ルオやキクユ、カンバ、キシイ、メルの子どもたちが一緒に学んでいる。また、教師数は校長、副校長、代表教師等を合わせて全 24 人 (う

ち女性13人)である。教師のエスニシティは、マサイ10人、キクユ9人、ルオ・ルイヤ・キシイ・カンバ・カレンジン各1人となっている。この小学校の特徴は地域内で成績優秀校として知られていることで、KCPE平均点は275.10点(2010年)、ナロック北部県内148校中26位であった(ナロック北部県教育局資料)。

A小学校の敷地内には、国旗を掲げるポールが建てられた中庭のような場所を取り囲むように周りに校舎が3棟建っている。この中庭のような場所では毎週月曜日の朝に全校朝礼が行われる。最も大きい校舎には校長室をはじめ副校長室、代表教師室、職員室、図書室、5～8年生の教室などがある。他に学校の敷地内には運動場、調理室、大食堂、菜園がある。さらに校舎から80メートルほど離れた場所には、女子寮1棟と男子寮2棟がある。教師用の宿舎も敷地内にあり、朝早くから夜遅くまで補習授業や採点作業等に追われ、職員室の机には常に生徒たちのノートが山積みされ、休み時間や空き時間は採点作業に追われている。

一方のB小学校には185人(うち女子103人)が在籍しており、1学年1クラスずつの小規模な学校である。教師の数は校長、代表教師、就学前クラスの教師を含め11人(うち女性9人)である。1棟しかない校舎には、校長室や職員室が一室ずつ設けられている。1年生の教室の隣には後から建てられた就学前クラスの教室も併設されている。同小学校には経済的に困窮している家庭の子どもが多い。また、小規模な学校であるがゆえに保護者・地域コミュニティとの関係性が密であることが特徴である。休み時間や空き時間、それから給食の時間には、ほとんどの教師が職員室に集まり仲良く談笑をしながらも、次回の保護者会やPTA会合について話し合っている。

(3) 調査方法

現地調査は2011年7月に行い、A小学校には予備調査も合わせて10日間滞在した。滞在中は教員宿舎の一室を借り、生徒や教師と同じような生活を送り、信頼関係の構築に努めた。ありのままの姿を描写することを心がけ、日常的な学校生活の観察とそこで繰り広げられる会話の聞き取りを調査の中心に据えた。参与観察と聞き取りは、主に8年生の生徒を対象に行った。友情という抽

象的な概念を扱うため、発達段階を考慮して8年生であれば自己を内省することができると判断したためである。子どもへの質問項目は、Berndt and Keefe (1995) が用いた友人関係の特徴を評価する20の質問項目を参考にあらかじめいくつか用意し(たとえば、「友人と友人でない人の違いはなんですか」や「友人にしか話さないことはなんですか」など)、会話の流れや状況に応じて項目を選んだり、質問を加えたりしながら、子どもの友人関係に関する見解を聞き取った。特に曖昧な表現や言葉が出てきた場合には具体的なエピソードを話してもらうようにした。

教師への聞き取りは、休み時間や昼食時間、放課後など、心身ともにゆとりのある時間を見つけて実施し、十分な時間をかけて話を聞いた。インタビューデータの質を高めるため、同じ内容の質問を複数の教師から聞き取るなど、トライアングレーションを心掛けた。また、A小学校で教師をしていた男性K(65歳)および現在は近隣の公立小学校に赴任している女性Eのところに外向き、半構造化インタビューも行った。男性元教師Kは約16年間、女性教師Eは約14年間、A小学校において教鞭を執っていた。両者に聞き取り調査を実施したのは、当時のA小学校の状況や、A小学校の変遷を知るためである。

さらに、A小学校での教師経験を持つ男性教師Mと女性教師Rの夫婦宅(ナイロビに隣接するカジアド東部の町)に2日間宿泊した。夫人(R教師)と共にB小学校に通い(乗合ワゴンバスで約30分)補完的な調査を実施した。これは友人関係の社会的効用や社会的文脈における意味づけを確認することが主な目的であったため、聞き取りの対象は教師に限定した。滞在期間が非常に短かったため、ともに昼食を作ったり、教育参観日の準備の手伝いをしたりするなど、何かと一緒に取り組むことで出来る限り教師との心理的距離を縮めることに努め、日常会話を通じて聞き取りを行った。

なおすべての子どもとの会話や聞き取り調査での使用言語は英語である。この背景には調査者の言語能力以外に、高学年では日常会話も英語を使用することが推奨されていることがある。英語が比較的堪能な8年生を対象にはしているが、スワヒリ語が使われることもまれでなく、この点において収集データにバイアスがあることは否めない。また調査の倫理的制約から子どもに対して

は、エスニシティに関する質問はできなかったが、子ども同士の会話からはエスニシティの違いに反応する様子はほとんど見受けられなかった。

4. 友人関係に対する見解

(1) 子どもの視点

① 学習活動における協力

生活の基本となっている学習活動において、子どもたちが友人とどのように関わっているのか、そして友人関係をどのように捉えているのかを明らかにしたい。まず、子どもたちが、正課授業が実施される平日の一日をどのように過ごしているのか、生活の様子をまとめたものが表1である。1日のうち約11時間もの時間が勉強に充てられている(伊藤・澤村2011)。

授業中に教科書を3~4人で使用したり、ボールペンや定規など文房具類を貸し借りし合うことは良く見られる協力風景である。教科書やほかの教材などは、2~3人で一冊を使用することが基本である。彼らは誰が、どの教科書を、どこに保

管しているかをきちんと把握している。教科書などを見せ合うときの彼らなりのルールがあり、その教科ごとに見せ合う相手が変わったりもする。子どもたちは、友人間で助け合うことを通じ、一時的にはあるものの教材不足を解消して勉強に取り組んでいる。勉強は基本的に一人であるものだが、学級という学習活動のためにまとめられた集団において、集団によって形成される友人概念がある(小石1995)。

休み時間中の出来事と子どもとの会話から物の貸し借り以外にも、彼らの勉強を支える協力的な友人の存在がある。

[算数の授業のあとの休み時間]

少女Sは算数が少し苦手だ。授業が終わった後も黒板に書かれた模範解答を、ゆっくり時間をかけて理解しながら写していたが途中で手が止まった。するとその様子に気付いた算数が得意であろうと思われる少年が駆け寄ってきて解き方を説明し始めた。その少年が問題を解くのを少女Sは、じっと真剣な眼差しで見つめ、説明をうんうんと頷きながら聞いている。そして少年による解説が終わると少女Sの顔はぱっと明るくなった。

このように子どもたちは休み時間に一つの机に数人で頭を寄せ合い、教え合ったり、聞き合ったりしている。8年生の教室で、なおかつ試験の答え合わせをした授業の後であったからという事情も考えられるが、朝と夜の自習時間や普段の授業後でもよく見られる光景である。友人の存在によって勉強に対する意欲的な態度が後押しされていることは、子どもとの会話からも読み取ることができる。両親ともに中等教育まで受け、教育熱心な家庭で育った少女Jに、学校の友人にしか話せないことはどんなことか尋ねた。

「学校の友達?勉強を教え合うことがいちばん。分からないことを聞けたり、勉強のことを相談したりするのは学校の友達にしかできないもの」(少女J)。

子どもたちは毎日、膨大な知識を詰め込まれ、8年生ともなれば模擬試験や学校対抗試験などが度々実施される。勉強に関する不安や悩みを抱えながら過ごす傍らには友人の存在がある。勉強の困難を一人で背負い込んでしまうのか、それとも

表1 寮生の平日の過ごし方

時間	活動
04:00-	起床、身支度(着替え、靴磨き)
05:00-	自習(8年生は補習)
06:00-	朝食、歯磨き
07:00-	自習(8年生はまたは補習)
08:00-	朝礼
08:20-	授業
12:40-	昼食
13:30-	自習
14:00-	授業
15:10-	自由時間(洗濯、歯磨き、水浴びなど)
18:00-	夕食
19:00-	補習または自習
21:30-	寮へ戻り、翌日の準備
22:30-	就寝

(注) 太字部分が学習時間

(出所) 伊藤・澤村(2011, p. 8)

友人と協同的に対処していこうとするのかによって、子どもたちが勉強に意欲的に取り組めるか否か大きく左右する（岡田 2008）。勉強に関する悩みや不安を解消し、前向きに取り組むためには協同できる友人の存在が無くてはならない。

② 教室外での交流

子どもが友人と密接に関わり合う場は教室だけではない。友人関係は寮で過ごす時間や授業以外の課外活動などでも育まれている。助け合い、支え合う姿は、生活の中でどこでも見られる。

女子寮は入り口から真っ直ぐに通った 20 メートルほどの通路の両脇に二段ベッドが所狭しと並べられているだけである。ベッドの並びは学年やクラスごとにはなっておらず、同じクラスの子も同士でベッドを使うこともあれば、違う学年同士の場合もある。学年やクラスを超えたベッドの配列が他の学年の子も同士が交友を深める好機となっている。それぞれの個人スペースは寮のベッドだけで、隣のベッドとは人ひとりが通れるくらいの間隔しかなく、プライバシーが確保されているとは思えない。しかし、彼女たちにとっては、その狭い空間で「友人と過ごす休日が生活の楽しみのひとつ」でもある。

彼女たちは各々で 60 センチメートル四方くらいの箱を所有している。箱には化粧品道具や文房具など両親が持ってきてくれた物を保管しており、まるで宝箱のように大切にしている。箱に隠された宝物を友人間で交換したり、貸し合ったりすることもある。学校で使うことは決して許されない化粧品道具を貸し借りしたり、ベッドに頬杖をつきながらボーイフレンドの話をしたりすることは、互いに秘密を共有し合う時間であり、こうした秘めごとにも特に女子生徒にとっては、友人同士の仲を密にしていると考えられる。

他にも日曜日の午前中に行われるミサにおいても他学年の子どもたちが交流する場となっており、歌やダンスを教え合ったりすることで、関係性を深めている。こうした教師のいない場で友人と過ごす時間は、厳しい学校生活の中で許される数少ない娯楽のようなものである。学習場面だけでなく、それ以外の生活の場面でも子どもたちは友人との仲を深めている。

③ 学習意欲の向上と維持

子どもたちは「みんな何かしらの目標とか夢と

か持って勉強している」。各々の夢や目標は様々で、法律家や医者になりたいなどと具体的な夢を挙げる子もいれば、いい仕事に就いてお金を稼ぐ立派な人になりたいと漠然とした目標を掲げている子もいる。いずれにせよ、多くの子どもたちは、まずは KCPE で結果を出して中等教育段階にコマを進めるための切符を手に入れることが目下の目標である。期末試験を控え少し緊張気味でそわそわしていた少女 S だったが、一呼吸おいてしっかりした口調でまっすぐに目を向け、小学校に通うことの彼女なりの意味を話してくれた。

「友達も（知識を得ることと同じくらい）とても大切。だって私たちは同じように夢を持って日々、勉強して、生活している〈同志（fellow）〉なのよ」（少女 S）。

同じ志を持ち、お互いの辛さや苦しみを理解できるからこそ、勉強で行き詰ったときは〈同志〉である友人に助けを求める。逆に〈同志〉が困っていることがあれば進んで手を差し伸べる。同じような夢や目標を持つ身近な友人の存在が勉強に向かう意欲を持続させている。

④ 疑似家族的な存在

水汲み当番をしているとき、普段の明るく元気でおちゃめな姿からは想像しがたい悲しそうな顔を見せて少女 S は両親に会えない寂しさを切々と訴えた。

「お父さんとお母さんに全然会えていなくて本当に寂しい。もう 3 ヶ月以上会っていないんだもん。早く会いたい……」（少女 S）。

少女 S の家族は、A 小学校からは乗合ワゴンバスを乗り継いで 9 時間近くかかるところに住んでいる。このように家族に会えない寂しさを穴埋めするために、友人も一役かっているようだ。

「友達に（寂しさを）話して、分かち合って、理解してもらおうの。転校してきたばかりでひとりで寂しかった時には、S（7 年生在籍中）が私を気にかけてくれて、とても親切にしてくれたのよ。だから彼女のことは大好きで、なんでも話すわ」（少女 S）。

彼女をはじめとして、小学校に在籍している大半は10代前半の子どもであり、両親と離れて暮らすことがどれだけ寂しいことかは容易に想像できる。友人は子どもたちにとっては、楽しいことだけでなく、辛いことも日常生活で起きる全てのことを分かち合い、理解し得る、家族のような友人像が浮かび上がった。

⑤ 嫉妬心による不和

友人同士での助け合いや支え合いなどの友人関係が子どもに及ぼすのは良い影響だけではない。時に友人関係を崩壊させることもあり、友人関係の不和をもたらす要因のひとつには、激しさを増している受験競争と無関係ではない。A小学校には20数年前から競争の文化が根付いており、各種試験の結果を公表したり、期末試験の結果が優秀だった個人やクラスには菓子を与えたりしている。

学校対抗試験を終えて期末試験を控えた8年生の自習時間中に少年Jと試験の結果について話していた。いつも明るい少年Jだが、試験の結果が芳しくなかったようで暗い雰囲気であった。対抗試験の結果公表について話をしていると、ふと本音をもらした。

「(同じクラスの子が何かもらったりするのを見ると)嫌な気分になることもあるんだ……」(少年J)。

過度な競争によって極端なライバル意識が芽生えたり、賞与をもらう友人に対してあまりよく思わなかったり、嫉妬心を抱いたりするケースも稀ではない。本来であれば積極的に子どもを勉強に向かわせるための工夫が友人関係に負の影響をもたらす可能性があるということを示唆している。普段はほとんど友人の悪口や友人への妬みを口にすることは滅多にないが、このような不和や嫉妬心を自制する経験も友人関係形成において重要な要素になるのかもしれない。

(2) 教師の視点

① 助け合いを継承してきた文化

子どもに友人とはどのような存在であるかを質問すると「助けてくれること、助けになること」と最初に答える。これはA小学校特有の文化で

はなく、ケニア人に共通するものである。ケニアの国章の下部には、国語であるスワヒリ語でHARAMBEE (ハランベ) と記されている。これはもともと何か重労働をするときの呼びかけの掛け声である。「皆で引っ張る (Let us pull together)」ことを意味するハランベの精神は、初代大統領ジョモ・ケニヤッタの国造りの基礎となる考えとなり、協調や団結を象徴する言葉となった。コミュニティでの自助活動や募金の際にも使われ、みんなで助け合う、支え合うことの代名詞である。その活動の中でも中心となったのが教育であり、独立後、急増する小学校卒業生に対し、不足する政府系中等学校に代わって、コミュニティにより設立されたのがハランベ中等学校であった。1970年代を中心に設立され、全中等学校の7割がハランベ学校であった時期もあったほどである (Mwiria 1990)

A小学校副校長の教師Nとコミュニティ活動家Kによれば、このような精神は、ケニアの人びとが長い年月をかけて受け継いできた文化であるという。その特徴とは、〈助け合いの精神 (the spirit of helping)〉と〈結束力 (unity)〉という言葉で表現され、こうした価値観は、「長い時間、困難な生活を強いられてきたから」こそ、彼らの中に強く根付いてきたのであると意味づけがなされた。コミュニティ活動家Kは過去の植民地時代から、助け合いの精神が歴史的に形成されてきたことを示唆し、〈助け合いの精神〉と〈結束力〉という言葉を用いてケニアに伝統的に根付いてきた価値観を説明した。

実際、授業中に定規が見つからず困っている子どもを見つけた教員が「誰か早く終わった人は友だちに定規を貸すように! 誰か貸せる人は?」のように、文房具を使い回したり、教科書を見せ合ったり、解答方法を教え合ったりするなど、授業中や休み時間に入る前にひとこと声をかけるのはよく見られる光景であった。

② 他者理解力の体得

地元のコミュニティでできる友人と学校のできる友人の違いについて、子どもは勉強の観点から述べていたが、教師は友人関係の規模に注目していた。小学校にはあらゆる地域から子どもが集まってくる。特にA小学校の場合は地区内でも生成優秀校として名高いため、遠方から子どもを転入させる親も多い。D校長によると2010年1

年間だけでも100人以上の申し入れがあったという。遠方からの転校生の増加は、交友関係の範囲拡大をもたらす。A小学校副校長の男性教師Nは、子どもたちが学校教育を終えた後のことを見据えて次のようなことを念頭に指導にあたっている。

「子どもたちが学校を卒業して今よりもっといろいろな人に会った時に、自分と異なるコミュニティのこと、その人自身のことをきちんと理解できるようにしておくことが大切なんだ」(A小学校男性教師N)。

学校は他の地域やコミュニティ出身の友人と出会う機会を提供する。より広範な友人関係が築かれる小学校生活での相互作用を通じて、他者理解の力を子どもたちが体得していくことを重視する教師の姿勢がうかがえる。なかには自身の苦悩から、ケニアの社会で求められる社会性を解釈している教師もいる。B小学校で代表教師を務め、PTAと学校(教師)との信頼関係づくりに日々、頭を抱えている女性教師Aは、これまでの教師歴の中で最も辛いことであると話した。B小学校からは400キロメートルほど離れた地域出身の彼女を保護者達は部外者と見なし、代表教師をしていることを感情的に批判された経験を持つ。

異なるエスニシティの人との関係性構築にあたって苦労を経験したことがある教師は、学校でさまざまなバックグラウンドを持つ子どもたちが触れ合うことを契機に、社会性の習得を意識して日々、子どもたちの指導にあたっている。

③ 道徳性と規律の軽視

これまで述べてきたようにケニアの小学校において友人関係を通じて、子どもたちは日常生活で起きるあらゆる出来事を切り抜けるための助け合いの精神を培っている。しかし、子ども同士での学び合いの利点を認めつつも、その関係に内在する限界を指摘する声もある。A小学校でかつて教鞭を取っていた女性教師Eに、学校に来て友人ができることは家にいるよりも多くのことを学ぶことにつながるか、と問いかけた。

「同年代の子どもたちの関わり合いは必ずしもいいことばかりではないわ。それは指導(guidance)ができないからなの。同年代の関係性の

中でできることと言えば感情的なことを分かち合うことぐらい。両親と過ごすことでの確かな指導を受けることができるわ。だから彼女たちは親元にいた方がいいの。だけど……家に帰れば勉強に必要な物が無いし、勉強をする時間もないわ。彼女たちは家ではたくさん働かなければならない。そうするとだんだん授業についていけなくなる。(中略)学校にいて友だちと過ごすことと家で親と過ごせるようにすることは利点と欠点があるわね。(中略)いずれにせよ、寮に住む女の子たちには道徳性が決定的に欠如している。(中略)彼女たちに道徳性や規律を習得させることができる親のような存在の大人が身近にいないからね」(元A小学校女性教師E)。

思春期にある子どもたちは友人から良い影響を受けるのと同じくらいか、それ以上に悪い影響、いわゆるピア・プレッシャーを受けやすくもある。B小学校校長に学校教育が導入されたことによる利点と欠点を聞いたところ、学校教育の負の影響として、寮制が普及したことで家族と過ごす時間が減ったことが挙げられた。KCPEで良い結果を出すことができる可能性を得る代わりに、道徳性や規律の指導は軽視されがちであるとも言えるだろう。

(3) 友人関係を表す“helpfulness”と“sharing”

友人関係に対する見解のまとめとして、子どもへのインタビューから得られた友人関係を象徴する“helpfulness”と“sharing”のキーワードを軸に、子どもと教師、両者の友人関係の見解を整理していきたい。これら以外にも、外見が美しい・かわいいこと、気にかけてくれることなどを友人の要素として列挙する子どももいたが、共通して言及した“helpfulness”、および教師も自身の対人関係で大切にしている“sharing”の二点を主軸とした。

子どもたちに、友人としての要素は何かとたずねると、ほぼ間違いなく最初に“helpfulness”を挙げる。教室での学習場面やそれ以外の生活の場での参与観察や子どもの意見からも分かるように、これらの言葉には〈助けてくれること〉と同時に〈助けること〉の意味が込められており、双方向的に子どもたちは使っている。友人が助けてくれる場面や、助けようと思う具体的な事例を確

認していくと、教科書や試験問題、文房具などの貸し借りを最初に挙げ、続いて勉強の教え合いや相談について言及する。物の貸し借りの次に子どもたちが重要視している、勉強に関する助け合いには、勉強の仕方などの悩みの相談や、試験に対する不安の吐露が包含されている。これら不安を分かち合おうとする例は“sharing”としての要素も含んでいる。

彼らは、日常生活で生じる問題、家族や恋愛のことに关するプライベートな話を共有し相手に共感を求めることを“sharing”という言葉で表現している。友人関係は自由選択的な自律した関係性であるがゆえに「相手に心を開くこと」(上間2008)が関係形成と維持には不可欠である。同じような志を持ち、お互いの辛さや苦しみを分かち合いながら、夢に向かう〈同志〉である友人関係、家族に会えない寂しさをはじめとする心に渦巻くあらゆる感情を露にすることができる擬似的家族としての友人関係は、友人への心の開示を意味する“sharing”の事例として捉えられる。子どもたちの学習意欲の維持に寄与する〈同志〉としての意識は、勉強を教え合うことや勉強の悩みや不安を自ら表現することを促進しているとも言えるだろう。つまり勉強における助け・助けられる関係性(helpfulness)との関連も否定できないということである。このように勉強の教え合いや不安・悩みの共有、それから〈同志〉としての意識は“helpfulness”と“sharing”の両側面を持ち合わせた例である。これら子どもによる友人関係の要素は、有機的に影響を及ぼし合いながら、助け・助けられる関係、自己を開示し気持ちを共有する関係を形成していくことで具体的に体系化されていく。

広く知られている友人が果たす子どもの社会化機能を踏まえると、子どもが助け・助けられる関係(helpfulness)や、なんでも分かち合う関係(sharing)を学校の友人と築くことは、良好な対人関係を築けるようになるための土台と言えるかもしれない。そしてこの対人スキルは、他者との関係性の修復や自己の葛藤を調整する能力も含んでいる。友人に嫉妬心を抱くことそのものが社会化機能の一端であり、そうした感情を自身で解決することも、対人関係を形成する上では重要なスキルである(住田2000)。

また、友人関係内の道徳性や規律に関する指導の必要性を強調した女性教師Eの意見は、子ど

もの友人関係に内在する限界性を示唆している。授業に必要な物を貸し借りしたり、教え合ったり、悩みなどを話したりすることで彼らは関係性を深め、そうした過程を通じて社会的スキルを会得する。友人関係でしか培われない社会性がある一方で、対等に付き合える関係性にあるからこそ、生じてしまう友人間での心理的な圧力がある。そうした重圧が倫理性の欠如を招き、学校から逸脱せざるを得ないような行為(たとえば過度な校則違反や妊娠)に発展してしまうケースも稀なことではない(伊藤・澤村2011)。このような負の影響も子どもの友人関係の重要な一側面である。

次節では、学校生活の中心人物である子どもと教師から得られた友人関係に対する見解について、ケニアの文化・社会的背景から分析し、学校で形成される友人関係の持つ意味や果たしうる役割をより広範な視点で捉え、社会的意義・効用についても考察する。

5. 考 察

(1) 社会化を促進する友人関係

日々の生活で不足するものを互いに補い合って助け・助けられたり、友人への嫉妬心や友人との対立とそこから派生する葛藤に対処したり、勉強における共同あるいは競争から友人と自分を比較し自身の得意な教科や分野を発見したりすることは、まさに社会化の過程そのものである。ここで注目したいのは、その社会化を担う友人の年齢である。ひとつのクラスに異なる年齢の子どもが在籍し、共に生活を送ること自体、すでに異年齢間での交流が生まれているが、日曜礼拝などの課外活動や寮内でのベッドの配置、兄弟姉妹で同じ小学校に在籍していることなど、異なる学年の子ども同士の交流をもたらしている。家族に会えない寂しさを痛切に話してくれた8年生の少女Sの親友のひとは、寮で同じベッドを使用している7年生のTであった。普段の学校生活や寮生活などが同年齢間や同学年間で身につきにくい社会性習得に貢献しているだろう。

友人間でどのように社会化され、どのような社会性を身につけるかも重要であるが、そうした社会化が生起する社会の背景を探ることも必要である。ケニアの小学校において、とりわけ教師が重

視している社会化、たとえば他者理解力を体得することは、エスニシティの多様性に起因している。子どもたちが卒業した後には多様な民族の人々と出会う可能性があるため、保護者との良好な関係の形成に苦悩した教師は、他者（とりわけ異なる民族の人）を排除せず適切に理解できるようにする態度やスキルの日常的な習得を意識している。表面的には教科指導であったとしても、その背後には多様なエスニシティの人びとが共存するケニアの社会が求める社会性の習得が隠された狙いのひとつでもある。

(2) 助け合い文化を強化する友人関係

〈助け合いの精神〉と〈強い結束力〉はケニアに根付いた伝統的な価値観の一端であり、子どもの友人概念形成に影響を与えている大きな要素のひとつである。これらが今もなお継承され、学習場面や日常生活において助け合いながら、物質的にも精神的にも支え合いながら学校生活を送っている。助け・助けられることでより強固になる結束力は、そうした長い間受け継がれてきた精神だけでなく学校環境による影響も少なからず受けている。

その環境とは激しさを増す受験競争である。教師は子どもたちに友人間で争うことを叩き込んでいる。この結束感を Bigelow (1977) による発達段階に応じた友人概念形成理論と Allan (1989) の友情をサポートの源とする考えを援用して、学校生活を送るうえでの友人関係形成が果たしている役割を分析したい。

子どもたちは、学校生活で勉強の悩みや不安を友人に話し、プライベートな問題に対しても共感を求めている。ビゲロウはこうした友人観を「共感的段階」に位置づけた (Bigelow 1977, p. 251)。そして、アランは友人から得られる同調は、友人が与えてくれる個人的なサポートのひとつであり、これを「情緒的・道徳的なサポート」(Allan 1989, p. 52) とした。また、教室や寮でのモノの貸し借りも友人が与えてくれるサポート形態の一部であり、子どもたちは日々の生活を乗り切るために、こうした支援提供者である友人からのサポートそのものがある種の資源として利用しているのである。

学校と地元の友人を勉強面から差異化する子どもたちの見解を踏まえると、勉強の辛さや苦しみ

に最も理解を示し、勉強に関するサポート資源をもたらしてくれるのは、両親でも地元の友人でもなく、学校でできた友人だけである。子どもたちが持つネットワーク内において、教科書や文房具の不足を補う支援を除けば、学歴社会の重圧を克服していくための支援を学校外で得ることは難しいのかもしれない。ケニアの社会が個人に学歴という個人評価のためのラベルを求める以上は、受験中心の過酷な学校生活を乗り切るために、友人が果たしている「共感に基づくサポート」的役割は非常に意義深い。

(3) 学校重視の生活が子どもと家族の関係性に及ぼす影響

学校教育のあり方は、社会状況と不可分の関係にあり、社会の影響を強く受ける。ケニアの小学校は、KCPE の結果が学校や教師たちの評価を客観的に示す指標として、保護者の間でも定着している。そうした状況のもと、教師は子どもの成績向上に邁進し、学習時間を少しでも確保しようと躍起になっている。A 小学校では、全体の勉強時間 (11 時間) に対し 5 時間もが自習や補習に充てられ、週末にも補習授業がある。

それに加え、宿題もあるので、寮に帰ってから身体が休まる時間がない。KCPE の成績を上げようと学習時間の確保をすれば、子どもが学校で過ごす時間は自然と長くなる。その結果、生活の中心は、家庭での家事や育児の手伝いなどから勉強へと移り変わっている。入寮している子どもにとっては、1 年間のうち 9 か月間も寮に住んでいるため、教師や友人と過ごす時間の方が圧倒的に長くなっている。寮制度の普及は、地理的制約を取り払って教育機会を提供したり、異なる地域に暮らす子ども同士の交流を促したりすることにも貢献しているなどの利点はあるものの、家庭生活や親子関係へ負の影響があることも見過ごせない。寮の付設されていない学校には、優秀な子どもが集まりにくい。道徳性や規律の指導は、こうした子どもの生活形態の変化によって親から受けることが難しくなっている。つまり、教師が担う役割は教科指導だけでなく、親に代わって道徳性や規律の指導の比重も重くなっているのである。

6. まとめと残された課題

本研究は、学校教育の「質」を定義、評価する要素は、教科学習を通じた知識や技能の習得だけではないにもかかわらず、試験の結果による評価に傾倒している学歴偏重社会のケニアの現状に対する疑問から議論を始めた。子どもたちは学校生活を通じて教科の知識や技能だけでなく、友人関係形成を通じて社会に適応するための社会性を体得し、かけがえのない「共感に基づくサポート資源」を獲得している。子どもの友人関係を良好なものにするために、学校（教師）は、教科指導以外の道徳的な指導の役割を担っている。

こうした現状を踏まえれば、学歴社会の重圧を受け、教育の「質」を構成する重要要素としての教師や学校の評価がKCPEの結果を中心になされていることには、少なくない問題がある。しかし、学歴社会の影響を受け、競争が激しさを増す学校生活が、むしろ子どもたちの友人間での結束力の強化や絆を深化させている可能性があることも重要な視点である。つまり、調査対象の学校では、学歴重視の社会がもたらす試験偏重かつ知識偏重で受験競争が激化している学校環境だからこそ、子どもの友人関係がより強固なものになるのである。

次に、学校生活における友人関係形成の役割をめぐる議論が今後展開されるため、本研究で扱いきれなかった点と今後の展望について言及したい。まず、本研究の限界として、調査対象校が限定的で、入寮が義務付けられている小学校での調査結果をもとに議論を展開してきたことが挙げられる。寮を併設しない学校では、当然のことながら子どもが学校にいる時間や友人と過ごす時間は短い。したがって、友人との親密性は、寮制度を導入している学校とそれ以外の学校では差異が見られることが予見される。また、寮を付設しているだけでなく、それに伴い優秀な子どもたちが集まっており、地域でも有数の成績優秀校で調査を行ったことも本論の結論に影響していると考えられる。つまり、成績の悪い学校で友人間の助け合いがどの程度なされているかを検討する必要性もある。さらに、取り上げる事例によっては、受験競争によって友人関係が逆に希薄になる可能性もある。

第二の限界は、ジェンダーの視点からの分析を

していないことである。調査地域であるナロック北部県はマサイの人びとが多く住み、伝統的な生活を送っている家族も少なくない。社会における男女の役割が比較的はっきりしており、女性の自己決定権は極めて限られている。A小学校の近隣コミュニティでは男子が女子より就学で優先される傾向はみられないが、県全体としては明らかな男女間の就学率格差があり、ジェンダーの視点から分析を強化すれば、より興味深い考察が可能であったかもしれない。

最後に、学習到達度との関連について述べたい。学歴主義が定着しているケニアにおいては、やはり試験の結果をまったく考慮に入れない学校や教師、個人の評価がなされる可能性はない。例えば、心理学分野で行われてきた先行研究を礎にしつつ、それらをケニアの現状から批判的に検討すれば、欧米や日本出自の友人関係論や人間関係論を覆すような結果を提示することができるかもしれない。そして、友人関係と学習到達度や授業参加度など、学習に関する場との関係性を明らかにすることで、教育の「質」評価の枠組みをより一層、ケニアの現状に即したものにできる可能性がある。

今後の研究としては、友人関係の持続性の検証である。卒業後（または退学後）、どのように関係性を維持していくのかである。特に、転校生が増えているA小学校では、遠方から入学する子どもが増えている。つまり、中等学校への進学等に伴い離れ離れになってしまうことも考えられる。もし、中等教育段階に進んだり、初等教育修了後に小学校から離れた地元に戻ったりして、小学校生活を通じてできた友人と顔を合わせる機会がなくなったとしても、その関係性が維持されるならば、その友人関係の果たす役割に関する議論がさらに広まるだろう。

これからも学校生活を営む子どもや教師と対話を重ね、現場の声を拾い上げて生き生きとした様子を描き出しながら、友人関係という観点から、教育の質を多面的に捉える研究を進展させていきたい。

謝辞

匿名の査読者から受けたコメントは、改稿するにあたり非常に役立ち、今後の研究の展開を考えるうえでも有意義であった。また、本研究を実施するにあたり、科学研究費補助金（平成22～25

年度、基盤研究(A)「東・南部アフリカ諸国におけるコミュニティの変容と学校教育の役割に関する比較研究」(研究代表者：澤村信英)を活用した。ここに記して、感謝の意を表したい。

参考文献

- 浅川潔司、1996、「友だち関係 (friendship)」、岡本夏木・清水御代明・村井潤一監修、『発達心理学辞典』、ミネルヴァ書房、504-505頁。
- 池田曜子・渋谷真樹、2003、「学級における資源の活用と友人グループ—小学校でのエスノグラフィ—をとおして—」『奈良教育大学教育実践総合センター紀要』第12号、61-70頁。
- 伊藤瑞規・澤村信英、2011、「ケニアの小学校における学校文化—生徒・教師間のダイナミクスに注目して—」『国際教育協力論集』第14巻、第1号、1-14頁。
- 井森澄江、1997、「仲間関係と発達」、井上健治・久保ゆかり編、『子どもの社会的発達』、東京大学出版会、50-63頁。
- 上間陽子、2008、「若者は今をどのように生きているか—若者の友人関係分析の視点から—」、久富善之・長谷川裕編、『[教師教育テキストシリーズ5] 教育社会学』、学文社、92-107頁。
- 宇留田敬一、1979、「友人関係 (friendship)」、細谷俊夫・奥田真文・河野重男編、『教育学大事典第5巻』、第一法規出版、251-253頁。
- 太田信幸、2004、「学習場面におけるライバル認知に関する研究—ライバルの類型・友人に関する競争意識の比較—」『愛知工業大学研究報告』第39号、33-43頁。
- 岡田涼、2008、「友人との学習活動における自立的な動機づけの役割に関する研究」『教育心理学研究』第56号、14-22頁。
- 小石寛文、1995、「学級の仲間関係」、小石寛文編、『人間関係の発達心理学3—児童期の人間関係』、培風館、65-91頁。
- 笠井達夫・松村昌弘、2007、「学童期における異年齢集団活動と社会的スキルの習得」『徳島文理大学研究紀要』第74号、43-53頁。
- 勝間靖、2008、「EFAにおけるライフスキルの意義」、小川啓一・西村幹子・北村友人編、『国際教育開発の再検討—途上国の基礎教育普及に向けて—』、東信堂、231-248頁。
- 斎藤こずゑ、1992、「仲間・友人関係」、木下芳子編、『新・児童心理学講座8—対人関係と社会性の発達』、金子書房、29-82頁。
- 齋藤みを子、2008、「教育の質に関する課題—EFA達成に向けての質の重要性と質の測定法」、小川啓一・西村幹子・北村友人編、『国際教育開発の再検討—途上国の基礎教育普及に向けて—』、東信堂、161-190頁。
- 澤村信英、2006、「受験中心主義の学校教育—ケニアの初等教育の実態—」『国際教育協力論集』第9巻、第2号、97-111頁。
- 澤村信英・伊元智恵子、2009、「ケニア農村部における小学校就学の実践と意味—生徒、教師、保護者へのインタビューを通して—」『国際教育協力論集』第12巻、第2号、119-128頁。
- 住田正樹、2000、「子ども仲間集団の研究」、九州大学出版会。
- 高橋均、1986、「社会化」、日本教育社会学会編、『新教育社会学辞典』、東洋館出版、378-379頁。
- 竹中弘子、2010、「集う—人間関係の中で生きる」、小林孝弘・出口雅敏編、『人類学ワークブック—フィールドワークへの誘い』、新泉社、127-148頁。
- 丹羽洋子、1995、「教室の中の人間関係—教師と子ども・子ども同士の人間関係」、内田伸子・南博文編、『生涯発達心理学第3巻 子ども時代を生きる—幼児から児童へ』、金子書房、171-205頁。
- 森楸、1978、「仲間集団 (peer group)」、細谷俊夫・奥田真文・河野重男編、『教育学大事典第4巻』、第一法規出版、409-411頁。
- 室山晴美、1995、「ライバルとして記述される対人関係に関する—考察—」『心理学研究』第65巻、454-462頁。
- 横川和章、1995、「仲間集団 (peer group)」、岡本夏木・清水御代明・村井潤一監修、『発達心理学辞典』、ミネルヴァ書房、508頁。
- 若井邦夫、1995、「社会化 (socialization)」、岡本夏木・清水御代明・村井潤一監修、『発達心理学辞典』、ミネルヴァ書房、291-292頁。
- Allan, Graham. 1989. *Friendship: Developing a Sociological Perspective*. New York: Harvester Wheatsheaf. [邦訳：G・アラン、1993、仲村祥一・細辻恵子訳、『友情の社会学』、世界思想社。]
- Benavot, Aaron. 2012. "International Education Policy After 2015: Past Trends, Future Scenario." Paper presented at CICE Annual Seminar, Tokyo, February 6.
- Berndt, Thomas J. and Keefe, Keunho. 1995. "Friends' Influence on Adolescents' Adjustment

- to School." *Child Development*. Vol. 66. pp. 1312-1329.
- Bigelow, Brain J. 1977. "Children's Friendship Expectations: A Cognitive-developmental Study." *Child Development*. Vol. 48. pp. 246-253.
- Boissevain, Jeremy. 1974. *Friends of Friends: Networks, Manipulators and Coalitions*. Oxford: Blackwell. [邦訳: ポワセベン/ジェレミー、1986、池上真珠・池岡義孝訳、『友達の友達—ネットワーク、操作者、コアリッション—』、未来社。]
- Epstein, Joyce L. 1989. "Selection of Friends." In Thomas J. Berndt and Gary W. Ladd (eds.), *Peer Relationships in Child Development*. New York: Wiley, pp. 158-187.
- Hartup, Willard W. 2000. "The Company They Keep: Friendship and Their Developmental Significance." *Psychology of Education*. Vol. 4. pp. 3-23.
- Keriga, Leah and Bujra, Abdall. 2009. *Social Policy, Development and Governance in Kenya: An Evaluation and Profile of Education in Kenya*. Nairobi: Development Policy Management Forum (DPMF).
- MaCandless, Boyd R. 1969. "Childhood Socialization." In David A. Goslin (ed.), *Handbook of Socialization Theory and Research*. Chicago: Rand McNally College Publishing Company.
- Ministry of Education, Science and Technology. 2005a. *Sessional Paper No. 1 of 2005 on A Policy Framework for Education, Training and Research*. Nairobi: Government Printer.
- Ministry of Education, Science and Technology. 2005b. *Kenya Education Sector Support Programme 2005-2010: Delivering Quality Education and Training to All Kenyans*. Nairobi: MoEST.
- Ministry of Education. 2008. *Education Statistical Booklet 2003-2007*. Nairobi: MoE.
- Mwiria, Kilemi. 1990. "Kenya's Harambee Secondary School Movement: The Contradictions of Public Policy." *Comparative Education Review*. Vol. 34. No. 3. pp. 350-368.
- Republic of Kenya 2007. *Vision 2030: a Competitive and Prosperous Kenya*. Nairobi: Government Printer.
- Republic of Kenya. 2009. *Strategic Plan 2008-2012*. Nairobi: Government Printer.
- Republic of Kenya. 2010. "The Constitution of Kenya." *Kenya Gazette Supplement*. No. 55. Nairobi: Government Printer.
- Republic of Kenya. 2011. *Economic Survey 2011*. Nairobi: Government Printer.
- Sifuna, Daniel N. and Sawamura, Nobuhide. 2010. *Challenges of Quality Education in Sub-Saharan African Countries*. New York: Nova Science Publishers.
- UNESCO. 2004. *EFA Global Monitoring Report 2005: The Quality Imperative*. Paris: UNESCO.
- UNESCO. 2009. *EFA Global Monitoring Report 2010: Reaching the Marginalized*. Paris: UNESCO.

Abstract**The Roles of Friendship Formation in Kenyan Primary Schools:
Analyzing from Socio-cultural Perspectives**

Mai TODA

Formerly of Graduate School of Human Sciences, Osaka University

E-mail : maitoda0331@yahoo.co.jp

Nobuhide SAWAMURA

Graduate School of Human Sciences, Osaka University

E-mail : sawamura@hus.osaka-u.ac.jp

Improving the quality of education has been regarded as a key issue in achieving "Education for All (EFA)." However, the current discourse on EFA has a tendency of concentrating on subject knowledge, thus examination scores are widely adopted as an indicator of good quality education. It should be noted that school education has a role beyond acquiring such knowledge. The school also serves as a venue for students to develop relationships among their classmates — to make friends. Nevertheless, a few educational studies in sub-Saharan African countries have focused on non-cognitive roles of primary schooling.

This study aimed at investigating the roles and effects of friendship formation among children in Kenyan primary schools. Key-informant interviews and participant observation were the principal tools utilized in order to grasp the current situation of such phenomena in school. The perceptions on friendship by children and their teachers were extensively explored. The study also analyzed how friendship formation plays a role on students' school life from socio-cultural perspectives including ethnicities and traditional cultural values, as well as exam-oriented competition.

Children view friendship from five perspectives: (1) cooperative work in classroom learning, (2) mutual cooperation outside the classroom, (3) enhancing and sustaining the motivation to learn, (4) family-like relationships, and (5) means of controlling jealousy. On the other hand, teachers argue that friendship has three aspects: (1) traditional practice of mutual collaboration, (2) understanding people of other ethnic backgrounds, and (3) ignorance to moral norms and discipline. Two significant terms, "helpfulness" and "sharing" were recognized as fundamental elements of friendship among school children. With regard to the key roles of friendship formation, they are (1) socialization through interaction among students, and (2) acquisition of necessary support in school life based on empathy. These findings might be of help in further understanding the quality of school education from another viewpoint.

[特集] 第31回西日本地方会 シンポジウム
世界における妊産婦の健康を学ぶ：MDG5に焦点を当てて

MDG5の世界的な潮流

池上 清子

日本大学大学院

ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals, MDGs) のなかで5番目の目標であるMDG5 (妊産婦の健康改善) は、2015年までの目標達成期限内に、最も達成が危ぶまれている目標の一つである。MDGs自体は、2000年に採択された「ミレニアム宣言」に基づいて、その後ロードマップに従って国連を中心に議論して提案された。現在、開発の枠組みとしては、最大である。

MDG5のターゲットは妊産婦死亡率を4分の1に削減する、のみであった。その後、見直しプロセスを経て、5Bとしてリプロダクティブ・ヘルス (性と生殖に関する健康、Reproductive Health, RH) への普遍的アクセスを実現するという新たなターゲットが追加された。この5Bには、産前健診の回数をはじめとする4つの指標が含まれる。国際保健分野としては、この追加は、MDGsを見直す場合には大きな意味を持つ。

RHは従来、動物に使われていた概念であったが、1980年代後半から世界保健機関 (World Health Organization, WHO) は年次報告書のなかで、ヒトに関しても使い始めた。これはWHO内に設置されたHuman Reproduction Committee (エジプトのファタラ氏が委員長)の提言を受けたことによる。性と生殖に関する幅広い健康の意味で、妊娠・出産だけでなく、思春期保健や更年期障害なども含んでいる。特に、1994年に国連が主催した「国際人口開発会議、International Conference on Population and Development, ICPD」の成果文書以後、国際的に使われるようになった。女性 (及びカップル) の生涯にわたる健康であり、特に、次世代を産み育てることに関連する健康である。女性やカップルが、いつ、どこで、誰と、何人の子どもを出産するのかなど、を決める権利と密接な関係がある。この権利は、リプロダクティブ・ライツ (性と生殖に関する権利、Reproductive Rights, RR) と呼ばれ、内容的には、健康面における女性

表1

■ ターゲット 5A

「2015年までに妊産婦の死亡率を4分の3減少させる」

指標：「妊産婦死亡率」

「医療従事者の立ち会いによる出産の割合」

■ ターゲット 5B

「誰もが性と生殖に関する健康関連のケアやサービスが受けられるようになる」

指標：「15-49歳の既婚女性の避妊実行率」

「15-19歳の女性の出生数」

「産前健診回数」

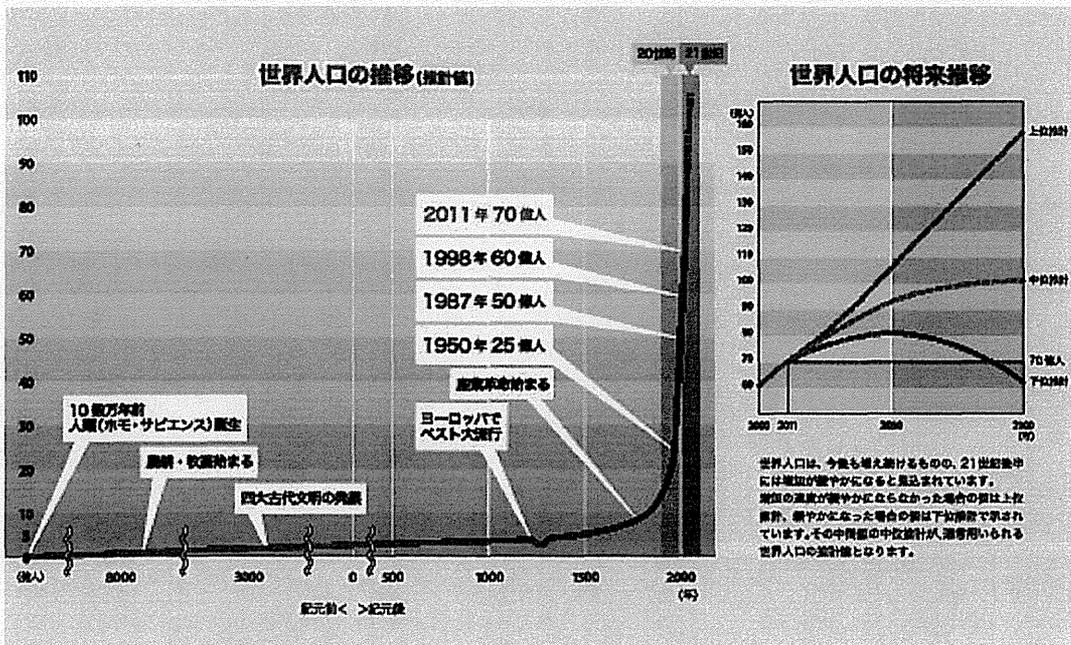
「15-49歳の既婚女性のうち、家族計画の必要性が満たされていない者の割合」

のエンパワーメントとも関連し、ジェンダー（社会的な性差）の領域でも重要な課題である。

RH に関しては、人口問題との関連があるため、2000 年のロードマップの段階では取り上げられなかったという経緯がある。例えば、安全な中絶を含む RH には、政治的な反対、倫理的・宗教的な反論が強かったとされる。しかも、人工妊娠中絶が非合法の国では、その数を統計としてとって

いない。そのため、RH を測る、確実に適切な指標が不足しているとの判断と相まって、合意当初の MDGs のなかに含まれることは見送られた。RH への普遍的なアクセスというターゲットが合意されたのは MDGs 合意以後、7 年が経過していた。このように、人口問題を把握する方法論として、マクロの視点とミクロの視点が双方とも認められるようになったことは、国際保健の枠組みとしても大きなステップである。つまり、マクロの

表 2 マクロの視点



出典：国連人口基金東京事務所ホームページ

表 3 ミクロの視点

		希望する子ども数の平均	合計特殊出生率 (TFR: 1人の女性が生涯に産む子どもの平均数)	
ガーナ	都市部	3.9(2008)	3.1(2008)	4.0 (2008)
	農村部	4.7(2008)	4.9(2008)	
フィリピン	都市部	2.7(2008)	2.8(2008)	3.3 (2008)
	農村部	3.1(2008)	3.8(2008)	
日本		2.3(2011)	1.37(2009)	

出典： 日本) 内閣府『少子化社会に関する国際比較調査』、2011 厚生労働省『平成22年人口動態統計年間概況』、2011 DHS (ガーナ・フィリピン)、2008

視点である人口の数に加えて、ミクロの視点として保健の概念を導入したからである。一人ひとりの女性や各カップルが希望する数の子どもを、より安全に安心して妊娠し出産するためには、RHを保障する必要がある、RHが保健の一環として「生活の質」の向上としてとらえられるようになったからだ。途上国で開発を進める上では、保健は重要なパートナーであり、特に妊産婦の健康促進は家族の健康を守る点からも配慮されるべき点である。

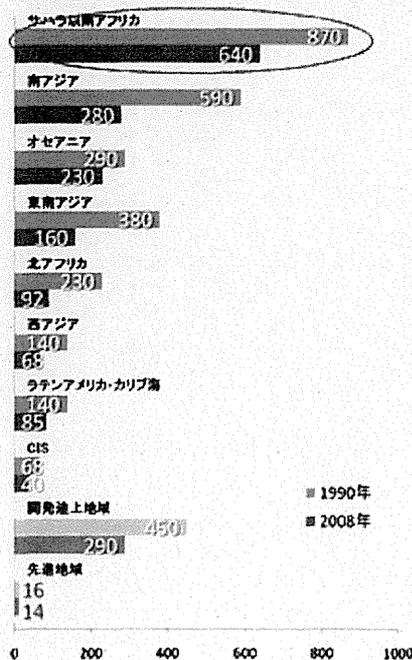
このように新たな概念も含めて妊産婦の健康改善は取り組まれてきた。妊産婦死亡率の数値目標は、1990年のデータと比べて、4分の3にまで削減するという、数値目標の設定が高すぎる嫌いはあるとしても、今でも1日1000人以上の妊産婦が妊娠・出産に関連して、世界中で死亡していることを見過ごすことはできないとされる。その99%は途上国の妊産婦であり、さらに重要な点は、そのほとんどが避けられる死亡だからである。特に、紛争国の妊産婦死亡率が高い。

2002年に「3つの遅れ」が発表された以降、妊産婦死亡の原因がより明らかになった。また、対応

策も、3点が挙げられている。現在の課題は、対応策を効果的に実行することであり、実行するための予算の確保、人材の確保が求められている。対応策は、明らかに、保健分野の対策から医療分野へとシフトしていることを示す。保健教育や産前健診などの効果が期待できない、というよりは、MDGs導入以後、数値目標を設定しているため、どちらかという、数値をとりやすい医療施設(特にクリニックや病院)での対策にシフトしていると思われる。

最近の動きとして、公平性の確保が重要であるという指摘がある。以前からも指摘されていたが、特に、2010年以降、開発の必要性との関連で指摘されることが多くなった。表6は、産前健診という保健分野の予防行動がとれているかどうかを示している。産前健診は、安全な妊娠の継続と出産を確保する点からも妊産婦死亡を削減する意味は大きいとされる。産前健診が受けられる妊産婦は、経済的にみて収入が多い層に属していることが分かる。経済的な格差の問題が挙げられる。また、同じ途上国(地域)内にも、貧富の格差があり、一概に途上国の妊産婦をまとめて議論できないことを示している。

表4 妊産婦死亡率の推移



妊産婦死亡率(出生10万対)1990/2008

- 世界全体:年2.3%の低下
→ 目標達成には年5.5%低下が必要
- サハラ以南のアフリカ諸国:20万4,000人
1990:19万9,000人 → 2008:20万4,000人
※出生数の増加を考慮しても妊産婦死亡率は依然として高い
- 南アジア地域:10万9,000人
- 北アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海、東アジア地域
→ 3分の1低下したが、目標達成には不十分

出典:Trends in Maternal Mortality: 1990 to 2008

表5 高い妊産婦死亡率の原因とその対応策

3つの遅れ～お母さんの命を守るには～

3つの遅れ

- 治療を受けることを判断するまでの遅れ
- 緊急産科ケアが受けられる病院や診療所を見つけ、そこに辿り着くまでの遅れ
- 適切かつ十分な治療を受けるまでの遅れ

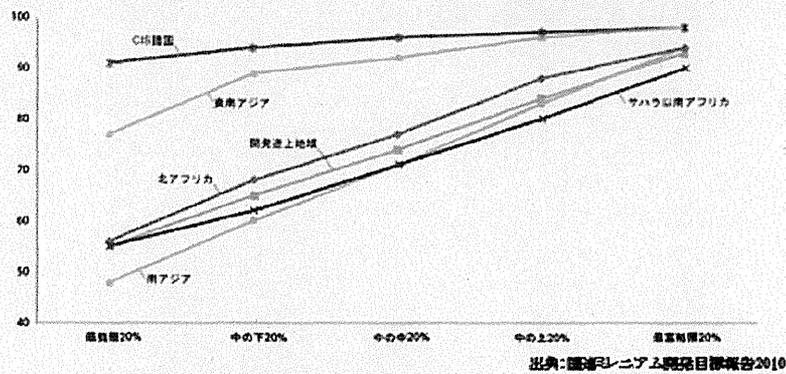
対策

- 家族計画
- 専門技能者の立ち会いの下での出産
- 緊急産科ケア



表6 妊産婦ケアの格差 (公平性)

妊娠中に少なくとも1回、産前ケアを受けた女性の割合 (家庭財産階級別 2003/2008年 単位:%)



- 産前ケアの普及率の格差
- 先進地域と開発途上地域における格差
- 開発途上地域内での貧富の差

MDG5が提示する課題は、このように、公平性、貧困の悪循環、母子保健の継続性などを含む。妊産婦の健康は、家族計画や思春期保健、さらに女性の社会的な地位向上にも関わる問題であることから、包括的な取組みが求められている。2015年以降の開発枠組み(ポストMDGs)は、すでに議論が始まっている。2013年は、議論の山場となる

ことが予想されるが、妊産婦の健康は国際保健の重要なテーマとして認識されていると聞く。学会としても、日本政府に対しても国連が主催する地域会合やテーマ別会合の場においても、積極的に国際枠組みの議論に参加しつつ、提言・提案をする専門家集団として、その機能を発揮することが期待されていると思う。

[資料]

2015年以降の開発枠組み（ポストMDGs）の現況

池上清子

日本大学大学院総合社会情報研究科

要旨

背景

国際社会の中で、現在一番大きな開発枠組みである「ミレニアム開発目標（以後MDGs）」には目標が8つ掲げられている。その中で、3つは保健医療分野に直接、関係がある。日本国際保健医療学会は、MDGsの進捗状況には高い関心を持ち、学会のセッションでも取り上げてきた。また、厚労省科研の一つである中村班¹⁾の研究の中でも日本国内外の情報を収集し課題を分析した。以下、その主な点を挙げる。この時点で、「資料」としてまとめた理由は、2013年が、2015年以降の開発枠組み（ポストMDGs）のプロセスの中で、かなり重要な年になりそうだからである。様々な会議や専門家のラウンドテーブルなどが国連でも各国レベルでも開催され、実質的な協議や交渉が想定され、2015年以降の開発枠組みの方向性が策定される見込みが出てきた。2015年に国連が主催するMDGsサミットはやや形式的になり、2012-13年以降に議論・交渉された様々な内容を公式に追認するプロセスとなることが予想される。

目的

ミレニアム開発目標（MDGs）の達成年である2015年を迎えるに当たり、国内外の有識者やユースグループらとのインタビューを通して、以下の2点を明らかにする。

- ①現在のMDGs、特に保健医療分野に関連するMDGsの評価についてまとめること。
- ②2015年以降の開発枠組みについて、得られた情報・知見をまとめること、さらに、学会をはじめとして政策立案者や一般市民と共有すること。

方法

In-depth Interview形式をとり、14人の専門家に上記目的の2点について、自由に質問に答えていただいた。調査は2012年7月から12月にわたって実施した。インタビュー対象者²⁾は幅広く保健医療、特にグローバルヘルス分野に関与している有識者らである。

結果

- ①MDGsは様々な課題もあるが、グローバル社会として共通の開発目標を持ったことは、開発を推進する上では有効であった、とするコメントが多数であった。
- ②グローバルヘルスの基本概念を重視・継続することを含めて2015年以降の開発枠組みに関する多くの提言を得た。

結論

- i) 2015年秋の国連サミットまで継続的なフォローアップの必要性、
 - ii) 広報の重要性、
 - iii) 学会の役割に対する期待、
- などが導かれた。

キーワード：ミレニアム開発目標（MDGs）、2015年以降の開発枠組み、グローバルヘルスの基本理念、格差の是正、広報の必要性

1. 研究の背景と目的

ミレニアム開発目標 (MDGs) が2015年に終了年を迎える。これに伴い2015年以降の開発枠組みに関する議論が昨年から活発に行われている。2015年秋の国連総会では、MDGsの最終サミットが開催され、最終報告書がまとめられ、2015年以降の開発枠組み (以後、ポストMDGs) が合意される予定である。このような国際的な合意に関しては、当該の国際会議中に微調整はあるものの、形式的な認証プロセスであることが多い。つまり、成果文書の内容に関しては、2013年9月に開催予定のMDGsサミットをはじめとして、事前の準備会合やテーマ別の会合での討議が重要な役割を果たすことが分かっている。ポストMDGsに関する概ねの内容や項目も、これらの準備プロセスで提案されることが多いからである。このため、グローバルヘルスに関する提案について言えば、2013年が実質的な議論の年となりそうだ。ただし、SDGs (持続可能な開発目標) に関する討議が予定よりも遅れているため、2014年に議論が持ち越される見込みである。そこで、2012-13年の国際的な動きを追いながら、有識者、ユースグループ、地方議員らの意見・コメントをまとめながら、グローバルヘルスの推進にとって、どのような枠組みや内容が望ましいのかに関して、学会や関係者が議論するための背景情報として、調査の内容を要約して報告する。

目的は以下の2点。

- ①現在のMDGs、特に保健医療分野に関連するMDGsの評価についてまとめること。
- ②2015年以降の開発枠組みについて、得られた情報・知見をまとめること。

さらに、①と②で得られた情報や知見を、学会をはじめとして政策立案者や一般市民と共有することを含む。

II. 研究の方法と対象

調査方法は、In-depth Interview形式をとり、上記2点について、自由に質問に答えていただいた。調査は2012年7月から12月にわたって実施した。インタビュー対象者 (対象者のリストは引用文献・情報を参照) は幅広く保健医療、特にグローバルヘルス分野に関与している有識者、民間企業・国連機関・行政組織の職員、国際NGO職員、

環境分野の専門家およびNGO職員、ユースグループ代表、地方議員らにお願いした。

また、インタビュー調査に加えて、国連関係者らの情報に基づいて、国連や関連機関のwebsiteを検索してアップデートされた情報を入手した。

III. 結果

1. 保健医療分野に関連するMDGsの評価

MDGs終了年である2015年に向けて、実質的な協議や交渉は、現在分かっているだけでも、図1に示されるように各種の議論・交渉や情報収集プロセスが同時並行して進んでいることが分かる。国連事務総長は新たに特別調整官を置いて調整を図っている。

まず、MDGs全体を確認・評価する必要がある。世銀は2012年、8つの目標の中で、達成できている目標は以下の3つのみであることから、2015年までに、目標を達成するのはかなり難しいと指摘している³⁾。

- a. 1日1ドル未満 (世銀は1.25ドル未満と修正している) で生活する人口を半減する (MDG 1a) という目標を5年早く2010年に達成。35%の人口増加に関わらず、貧困率と極度の貧困率はすべての途上国で低下の傾向を見せている。特に、極度の貧困率は30年前の52%から22%まで低下した。
- b. 安全な飲料水及び基本的な衛生施設を継続的に利用できない人口を2015年までに半減する (MDG 7c) という目標の内、飲料水へのアクセスが達成された。
- c. 2020年までに少なくとも1億人のスラム居住者の生活を劇的に改善する (MDG 7d) という目標が既に達成された。

特に保健医療分野に関する目標に絞り込んだ場合に、14人の調査対象者は、概ねポジティブな評価をしている。インタビューの内容をまとめると下記のような指摘がある。

- ①世界各国がMDGsの形をとり一致団結して、開発に取り組むことは、効果的である。しかし、誰もが保健医療のサービスを受けることは権利であるはずだが、まだその意識が共有されていないと思われる。特に、MDG5に関連して、家族計画の重要性、未解決な課題 (思春期保健や女性の経済的な支援など)、人口の高齢化の3